

2. 日本教育大学協会研究集会に見る既存大学院改革

①. 既存大学院改革の動向

中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（2001年）が出されて以降、各教育系大学院及び教育系学部は、教員の実践力向上に向けたプログラム改革を迫られてきた。本報告書は、その内、教育系大学院の教科教育実践力向上に向けた取り組みに焦点を当ててきた訳であるが、そこには実に様々な形があった。

第一のタイプは、教科教育中心の教職大学院を作り、その中で教科教育実践力の向上を目指すもので、宮崎大学がその典型と言えよう。宮崎大学は既存の大学院を事実上廃止し、教職大学院に教科教育専門のコースを加え、さらには共通必修科目に教科教育に関する単位を3単位加えるなど、「教科教育中心カリキュラム」を構想した。このタイプの特徴は、教科教育に関する現場観察や教育実習の時間を大幅に拡大することを可能にするばかりでなく、大学院の目的が教員養成に一本化されることにより、「ミニ理学部」「ミニ文学部」化していた教科内容系の講義をも教員養成に向けたものへと改編することを可能とし、従来の大学院カリキュラムの抜本的改造を行えたことにある。

第二のタイプは、教職大学院を設置しつつも教科教育はこれまでの通り既存の大学院で扱うが、教職大学院の設置をきっかけとして、その流れ（臨床・実習重視）で既存の大学院の改革を図り、臨床・実習を重視した教科教育実践科目を設置するなど、従来のカリキュラムには見られなかった教科教育プログラムを実行することを通して教科教育実践力の向上を目指すに至った大学で、鳴門教育大学がその典型と言えよう。鳴門教育大学はすでに既存の大学院で、教育現場の観察から課題を見出して学生が各自の専門性を生かしてそれに対応していく「教育実践研究」を実施していた。しかし、これに参加する教員は教育系教員が主であり、またそれらも各領域・教科の研究室単位で個々に行われるに過ぎなかった。しかし、教職大学院の設置と並行して行われた既存の大学院改革の中でこれが見直され、教科内容系の教員も参加する「教育実践フィールド研究」を実施するに至る。

第三のタイプは、教職大学院を設置しつつも教科教育は既存の大学院で扱い、その教科教育のプログラムにもあえてあまり手を加えないことを選択する大学である。今回の調査対象の中では愛知教育大学などはこれに該当するかも知れないが、同大学はまだ既存の大学院の新構想を検討している最中ということも考えられるので断定は出来ない。従来の教科教育実践力育成に自信のある大学の場合は、こうした選択肢があっても良いと思われる。

第四のタイプは、あえて教職大学院を設置せず、既存の大学院の改革を行う中で、教科教育プログラムの改革に着手する大学で、今回の調査対象として含まれている大学院としては、まだその構想は具体化されていないが、埼玉大学が該当しよう。

さて、本章のテーマは2007年10月20日に福井大学で行われた日本教育大学協会研究集会の第二分科会「既存大学院教育学研究科の改革の取り組み」で発表のあった香川大学、新潟大学、福井大学の大学院改革の動向報告である。しかし、ただこの3大学の動向をそ

のままに報告するのでは、本報告書のテーマである「教育系大学院の教科教育プログラムの実践性」の趣旨から少し離れてしまうので、特に教科教育実践力向上に向けた取り組みという点に絞ってこの3大学が取り組んでいる既存の大学院改革の特質を考察してみたい。なお、前述の私の類型をこの3大学に当てはめれば、香川大学と新潟大学は第四のタイプに属し、福井大学は第二のタイプに属する。

②. 各大学の大学院改革と教科教育実践プログラムの実態

(1) 香川大学の既存大学院改革と教科教育実践プログラム

香川大学は教職大学院を設置するのではなく、既存大学院のプログラムを見直すことで教科教育実践の専門性を育成する道を選択した大学である。どのような理由から教職大学院の設置という選択肢をとらなかったのかは不明だが、香川大学教育学部・教育学研究科に所属する教員の人数や、地域のニーズ、そして隣接する鳴門教育大学や岡山大学が教職大学院を設置することなども影響しているのではないかと考えられる。

香川大学としては、専攻専修の学問体系を柱とした大学院教育から脱却し、より現場の現代的課題に即した大学院教育に転換するべく、2006(平成18)年に「学校教育総論」(1年次前期)、「教育実践事例研究」(1年次前期)、「学校教育実践研究」(1年次後期)を設置している。「学校教育総論」では、教育学と教育心理学の教員が担当し、子どもの人格形成並びに学校の実践的課題や問題について総合的に考察することを授業の目的としている。つまり、教科横断的な課題を明らかにして、それへの対応を考察していくことが求められている。「学校教育実践研究」は、教育方法学と教科教育学の教員が担当し、各教科指導の範疇を超えた教育実践事例をもとにグループワークを通して多様な場面での対応や指導に関する具体的な技術の習得が目指されることになる。「学校教育実践研究」では、「学校教育総論」や「教育実践研究」で獲得した知識や技術を用いて、附属学校との連携協力の下で教育実践及びその省察を含む実践的研究を行うことが目指されている。ここでは、専攻専修ごとに授業担当教員を配置し、初回の趣旨説明と最終回の発表報告会は全体で行い、それ以外は各専攻専修別で実施する。

このような香川大学の教科教育実践プログラムは、同じ西に位置する鳴門教育大学や宮崎大学のものと比較すると、教科固有が持つアイデンティティへの拘りは少ないように見える。教育方法学や教育心理学が主導でプログラムの特に前半は組み立てられており、教科横断的な児童認識論や技術論、教育的課題などに時間が割かれる。人間形成における教科固有の役割(分業主義的教育論)や教科固有の教育的課題、技術論、授業設計論、教科内容論などは、後半の「学校教育実践」の中で取り上げられていくのかもしれないが、それらは実践観察などから獲得されるもの、学問ではなく教員の経験に帰するものと位置づけているように思われる。

(2) 新潟大学の既存大学院改革と教科教育実践プログラムの実態

新潟大学は、元々は既存の大学院教育学研究科内に「教員実務専攻」という形で教職大学院を設置する予定であり、2006（平成18）年9月にはその旨の設置計画書を文部科学省に提出している。しかしその後、新潟市の教育委員会から次のような要望があった。

- ① 実践力強化は教育委員会で十分に対応でき、教職大学院には期待していない。新潟市教育委員会としては授業の達人を育成する「マイスター養成塾」を2007年から始める。
- ② 現場が大学に期待するのは、むしろ実践を理論化できる能力の育成、大学院修了後の継続的・長期的な大学教員との共同研究体制の構築である。

このような要望があったことから、新潟大学は現場のニーズは既存の大学院の改革にあると考え、教職大学院の設置についても見直しとなった。その後、新潟大学は新潟県内の現場教員にアンケート調査を実施し、現場教員の大学院のニーズや要望を詳細に調べるようになった。そこから、多くの教員は「1年なら行っても良い」と考えていることや、自らの実践の理論化を図りたいという要望があることを突き止めるに至る。

その後、新潟大学は、教員養成に特化することを目指して学部の名前を「教育人間科学部」から「教育学部」に戻し、更には大学院に現職教員のみを対象とする「教育実践開発コース」を設置するとともに、教科教育専攻を5名増員し、そこで「中学校教員養成特別プログラム」を実施するなどの改革に取り組んでいる。

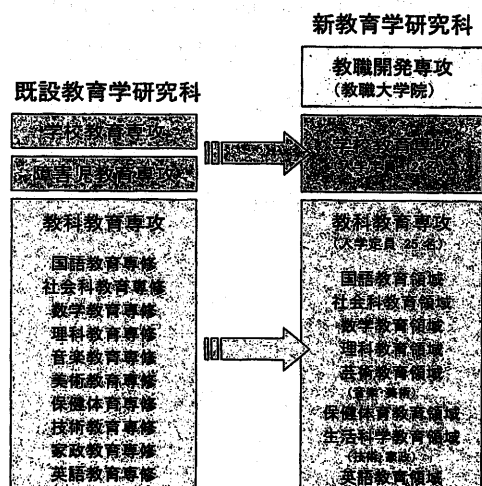
新潟大学の大学院改革はまだ構想段階であるため、教科教育実践プログラムなどの具体を知ることは出来なかったが、この大学院の改革は、実践力育成よりも理論重視に拘るという意味では、今の大学院改革の流れから見れば特殊であることは間違いない。また、その中で教科教育専攻の増員を図り、「中学校教員養成特別プログラム」を実施するなど、教科教育に関する研究能力の育成に力点を置いている点で、今後の動向は目を離せない。

（3）福井大学の既存の大学院改革と教科教育実践プログラムの実態

福井大学は教職大学院設置に合わせて既存の大学院の改革にも取り組んでいる。福井大学の大学院も、教職大学院には教科教育の教員を原則置かず、教科教育は既存の大学院が担当する。福井大学の教職大学院の組織図は、資料1の通りである。

福井大学の既存の大学院の学校教育専攻と教科教育専攻には、1年次に領域別の専門科目を18単位以上修得させ、2年次に修士論文に集中させる形の既存のプログラムに加えて、新たに「協働実践研究」がM1前期からM2後期まで計8単位（2単位×4）、2年通時ものとして設置されることになった。このプロジェクトは、主に学校教育専攻が取り組むプロジェクト群と教科教育専攻が取り組む「カリキュラム開発プロジェクト群」の二つから成る。この「カリキュラム開発プロジェクト群」は更に主に数学・理科・社会科・国語・英語の各専門分野から成り立つ「PISA型カリキュラム開発」と、音楽・保健体育・美術・技術から成り立つ「探究と体験型カリキュラム開発」の二つに分かれる。大学院生は、基本的には自分の専門に近い領域のプロジェクトを履修し、教員と協働してプロジェクトを推進する。プロジェクトの調査や実践に関わる部分については、教職大学院や附属

資料 1



学校、地域の教育施設、行政機関等と連携していく。最終的には豊富な実践事例を組み込んだ包括的なカリキュラムを提案し、報告書を作成する。

資料2は「協働実践研究」のプロジェクトと中心となる専門分野の関係表である。ここから見ても分かるが、「PISA 型カリキュラム開発」は、PISA 型リテラシーの育成に各教科がどのように寄与していくかを教科の固有性を意識しつつも、各教科間で相互に連携して対処していく教科横断的統合カリキュラムの作成が目指されている。例えば「読解リテラシープロジェクト」であれば、国語、理科、美術、社会科に所属する学生が主に参加し、読解カリテラシー育成という課題にそれ

ぞれの教科の固有性を意識しつつも、その限界を意識し、それを超えて教科間の連携を進めることで対応しようとする。そして、最終的には教科を越えた統合カリキュラムの構想をする。

福井大学の教科教育実践プログラムは、一つの課題

に各教科専門がその固有性を生かして挑んでいくという点で鳴門教育大学の「教科実践フィールド研究」構想に似ている。しかし、教科横断的カリキュラムを模索する点では、より超教科的要素を持つとも言える。

資料 2

プロジェクト群	プロジェクト名	中心となる専門分野 (担当教員の構成)
PISA型 カリキュラム開発	コミュニティ学習支援実習	学校・コミュニティ研究
	特別支援教育コーディネータ実習	特別支援教育
	数学的リテラシープロジェクト	数学
	問題解決リテラシープロジェクト	家政・数学・理科・社会
	科学的リテラシープロジェクト	理科・数学
	読解リテラシープロジェクト	国語・理科・美術・社会
	21世紀社会に対応した複領域教科カリキュラム開発プロジェクト	社会
探究と体験型 カリキュラム開発	小中高連携による実践的英語コミュニケーション能力開発研究プロジェクト	英語
	音楽領域から「主体性」を見つめなおす学習カリキュラムの開発プロジェクト	音楽
	保健体育総合カリキュラムプロジェクト	保健体育
	購買学習開発プロジェクト	美術
	ものづくり教育プロジェクト	技術

③. 香川・新潟・福井各大学既存大学院内の教科教育実践プログラムの特質

2007年10月に福井大学で発表のあった3大学のうち、香川・福井両大学は既存大学院改革の構想や教科教育実践プログラムの構想は、どちらかと言えば各教科のアイデンティティを理解することよりは、教科横断的課題に対して教科の枠組みにあまり捉われず教科間の連携を進めて対処していくことを重視する傾向にあるように思われる。既存の大学院改革には、教科教育の領域固有性をより生かしていこうとする改革と、教科教育の領域固有性に拘らない改革の二つの傾向があり、西では前者のタイプ、東では後者のタイプが多いようである。この違いが生じる背景については今後の研究を待ちたい。

(渡部竜也)